

## 地域ICT利活用広域連携事業の概要(平成22年度予算)

複数の地方公共団体(第3セクター、NPOを含む)が広域連携して、地域ICT人材の効果的・有効的な育成・活用により、公共分野における効率的なICT利活用に資する取り組みを委託事業として実施し、全国各地域における公共サービスの向上とともに、ICT利活用(※1)の促進を図る。

(※1) 公共分野におけるICT利活用の例:遠隔医療、児童・高齢者見守り、テレワーク、防災情報提供など

【効果】:地方公共団体等の広域連携した場合における地域ICT人材育成・活用手法及びICTシステム標準仕様を策定し、連携によるスケールメリット、技術的な面を含めたICTの導入手法を提示することにより、ICTの円滑かつ効率的な導入を促進とともに、国・地方を含めた行政コスト全体の削減を実現。

【平成22年度予算額】:82.0億円

### 1. 委託対象 地方公共団体、第3セクター(※2)、NPO法人(※2)

(※2)地方公共団体の推薦が必要

### 2. 対象分野・要件

- (1) 公共分野(医療、介護、福祉、防災、防犯など)
- (2) 複数の地方公共団体にまたがる事業実施及びICT人材の育成・活用が前提

### 3. 公募開始時期 平成22年度予算成立後速やかに(4月頃)

### 4. 委託対象経費【委託費(2億円/事業)】 (※3)機器・設備等の購入は不可(リース・レンタルが原則)

- (1) ICT人材招聘・育成(人材研修、専門家の招聘等)
- (2) ICT関連システム設計・構築(プログラム設計・開発、ソフトウェア等)
- (3) ICT機器・設備(サーバ、ネットワーク機器、端末等)

### 5. イメージ図

